

構造改革特別区域計画

1. 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

大阪府及び大阪市

2. 構造改革特別区域の名称

大阪市教育特区

3. 構造改革特別区域の範囲

大阪市の全域

4. 構造改革特別区域の特性

(1) 大阪市の特性

大阪市の市内総生産は政令指定都市の中で最大であり、大阪府も東京都に次ぐ総生産を誇っている。また、大阪は、阪神港、関西国際空港を有し、アジアから日本各地をつなぐ「アジアの玄関口」であり、物流を支える高速道路、人流を支える鉄道アクセスが整備されたヒト・モノ・カネの集積・交流、各地への分配機能を発揮する中継都市である。

とりわけJR大阪駅周辺は、西日本最大のターミナルであり、超高層ビルが並ぶビジネス街でもある。周辺には百貨店、ホテル、飲食店が集まり、西日本最大の地下街と合わせ大規模なショッピング街となっている。この地域は、関西再生のための拠点にふさわしい知識、活力、風格、文化、交流を生み出す土地利用を目指す開発が進められており、平成25年春には、先行開発区域である梅田北地域で「グランフロント大阪」がオープンし、都市プロジェクトが始動したところである。このプロジェクトは、知的創造拠点『ナレッジ・キャピタル』の構築により次世代成長産業の集積や新産業の創出を促進し、日本発の知的創造を実現する『都市型イノベーション』に取り組むもので、立地を活かし、国内外の知的人材の交流拠点の形成を目指している。

(2) 大阪市の特性を踏まえた教育課題

① 大阪市における教育ニーズ

大阪市は、高度な都市機能を集積しており、大型マンション開発などによる新規住民の増加で、教育・子育て施設の需要が増加傾向にある。

特に、15歳未満の人口は平成22年には、308,093人と減少傾向にあるが、一方では、都心部の高層マンション開発により、小学児童が増加するデータもあり、都心で若い世代が子供を安心して生み育てられ、子育てする環境に配慮したまちづくりと、地域で支

えあうコミュニティづくりを促進する必要がある。

②大阪府域における不登校、中途退学者問題

大阪府における平成 22 年度の青少年（0～29 歳）人口は、2,569 千人であり、東京都・神奈川県に次いで全国 3 位である。この青少年の健全な育成こそ、次代の大阪のみならず我が国を創る原動力となる。

しかしながら、青少年の中でも、未来の中核をなす高校生世代を取り巻く状況は厳しく、平成 23 年度の大阪府内の高校中途退学者数は 4,967 人で、中途退学者率にして 2.2% もあり全国第 1 位である（全国平均 1.6%）。

高校中途退学者の状況

平成 23 年度	大阪府	全国
高校中途退学者数	4,967 人	53,937 人
高校中途退学者率	2.2% (全国 1 位)	1.6%

※児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

高校不登校生徒数の状況

平成 23 年度	大阪府	全国
高校不登校生徒数	7,322 人	56,292 人
1000 人あたりの不登校生徒数	32.2 (全国 1 位)	16.8 人

※児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

また、総務省「平成 19 年度就業構造基本調査」によると、全国の 15～34 歳に占める若年無業者 632,700 人のうち、大阪府内は 55,300 人で、若年無業者の割合は、全国の 2.1% に対し、大阪は、2.5% と全国で 8 番目に高い。また、厚生労働省の「職業安定業務統計」によると、平成 21 年 3 月の新規学卒就職者の 3 年以内の離職率は、高校卒の 35.7% や大学卒の 28.8% と比べ、中学卒は 64.2% と高くなっている。

平成 19 年 10 月現在	大阪府	全国
若年無業者	55,300 人	632,700 人
若年者に占める無業者の割合	2.5% (全国 8 位)	2.1%

※平成 19 年就業構造基本調査(総務省)

就職内定率		中学卒	高校卒
	全国	56.7%	96.7%
	大阪	—	97.7%

※平成 23 年度「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」取りまとめ(厚生労働省)

新規学卒就職者の3年以内の離職率(平成21年3月卒)	中学卒	高校卒	大学卒
	64.2%	35.7%	28.8%

※職業安定業務統計(厚生労働省)

このような状況の中、大阪・関西の成長を牽引し、アジアとの都市間競争を勝ち抜くためには、人材力を強化することが不可欠であり、とりわけ、新しい時代を創造する大阪の子どもたちが、未来に向かって希望を持ち、自らの夢にチャレンジしていくために、確かな学力と豊かな人間性を育成し、生きる力を育むことが大切である。

また、就業についても、単に経済的な自立という側面だけでなく、一人の社会的に自立した大人へと成長していくために重要な意味を持っているが、若年無業者の多さや中学卒の離職率の高さなど深刻な状況にあり、将来の展望を持って職業を選択できるよう取り組むとともに、国際競争を勝ち抜く人材の育成や成長を支える基盤となる人材の育成力強化を図っていく必要がある。

5. 構造改革特別区計画の意義

当特区の申請を行う意義は次の4点である。

- (1) 私立通信制高校の新規参入の促進
- (2) 株式会社立により運営される通信制高校の利点
- (3) 多様な教育サービス提供の推進
- (4) 若年者の活躍の場づくりの促進

大阪府・市では、大阪の成長に向け、「大阪の成長戦略」を策定し、その中で、国際競争を勝ち抜くことのできる人材の育成や成長を支える基盤となる人材の育成強化として、「強い大阪・関西をめざすためには、あらゆる分野での人材育成・集積力を強化することが重要である。」「アジアとの都市間競争に勝ち抜く上で不可欠な基盤である人材の育成力を強化する。」との方向性を打ち出している。

しかし、家庭の事情その他により、一旦、学校教育からドロップアウトすると、再チャレンジする機会が少なく、有意な青年層が社会に貢献していない現状がある。このため、ニーズが高まっている通信制高校の新規参入を促し、不登校の生徒や中退した生徒が再チャレンジする機会を設ける。

加えて、基礎学力の養成だけでなく、本格的な科学教育を実施するとともに、職業的自立を推進し(就職力)、高校生が国内・海外生徒との交流を行い、特に成長著しいアジア諸国の人材と伍して競争に打ち勝つ(国際競争力)教育を目指す。

また、以上の教育の実施を促すことは、大阪府・市が目指す『成長戦略』にある「人材力強化・活躍の場づくり」とも方向性を同じくし、その推進に役立つことが期待される。

- (1) 私立通信制高校の新規参入の促進

現在の通信制高校は、高校中退者や不登校生徒の再チャレンジの場としてニーズが高い。また、仕事・夢への挑戦（芸能、芸術、スポーツなど）と勉学とが両立できる、自分のペースで勉学して難関大学へチャレンジする、などのニーズも高まっている。

「学校基本調査（政府統計）」によると、全国の通信制高校の在籍者数（公立、学校法人立、株式会社立の合計）は増加傾向（グラフ①直近5年間で6,679名増加）にある。

また、「大阪の学校統計（大阪府総務部統計課）」によると、大阪府における中学卒業者の卒業後の進路については、就職者数が減少する一方で、通信制高校への進学者が増加しているものの、大阪府内の公立及び学校法人立の通信制高校（7校）の在籍者数は減少傾向となっている。

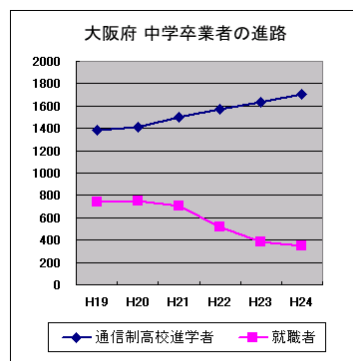
なお、大阪市内の中学校を卒業した生徒のうち通信制高校に進学した者は、直近5年間で139名増加している。

グラフ①



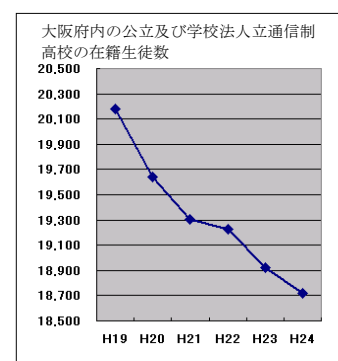
※ 平成24～19年度「学校基本調査」(政府統計)

グラフ②



※ 平成24～19年度「大阪の学校統計」(大阪府総務部統計課)

グラフ③



※ 平成24～19年度「大阪の学校統計」(大阪府総務部統計課)

※他の定時制課程からの併修者含む

こうした状況の中、大阪市内に株式会社立の通信制高校を設置することにより、不登校の生徒や中退した生徒にとって、新たな就学の受け皿が増えることにつながる。

(2) 株式会社立により運営される通信制高校の利点

株式会社立の場合、学校法人立で運営される学校と比べて、教育サービスを提供するという観点から、教材やカリキュラム、個人指導など生徒のニーズにスピード感を持って応えることが期待できる。

さらには、教育サービス事業を実施する関係企業を含めた社脈、人脈の活用も積極的に行うなど、多様性に富んだ特色ある教育内容の提供が期待できる。

また、当該事業者は、他県で株式会社立により運営する通信制高校2校において、以下の取組を行い、その卒業生の進学率や就職率は、他の通信制高校よりも高い割合となっている。

① 学校資料請求～入学相談を経て入学決定に至るまで、専任の職員が担当し、自

宅から出にくい生徒や仕事を持つ保護者に対する出張相談など細やかに対応。

- ② ダブル担任制を敷き、二重の生徒フォロー活動によって、添削課題の未提出者への対応などを管理。
- ③ 集中スクーリング、親子スクーリング、成人スクーリング、個別スクーリングなど、生徒に合わせた多様な形態によるスクーリングの実施。
- ④ 知的に楽しみながら飽きずに学習できるよう、eラーニングなど新たな教材の開発への再投資を実施。

また、当該事業者においては、上記に加え、次の取り組みを実施する予定である。

- ① キャリアデザイン講座の活用など、民間企業との連携による「生徒の就職力養成事業」を行い、在学中の職業体験を通じて卒業後の就職支援まで含めたワンストップの教育サービスの提供
- ② TOEIC、秘書検定、簿記検定、科学検定などの民間教育機関の各種資格取得コンテンツの活用や、北区内の専門学校との連携を利用したキャリア教育の提供
- ③ 進学支援用の映像講座の活用など、民間教育機関の学習コンテンツを利用した大学進学への支援

卒業率、進学率、就職率の比較

平成 23 年度	卒業率	進学率	就職率(※)	典 拠
全国 通信制高校	73%	40.5%	14.3%	学校基本調査(文科省)
大阪府 通信制高校	77%	40.7%	16.1%	大阪の学校統計(大阪府)
株式会社立ルネサンス高校	98%	46.0%	39.3%	当該校による調査

※勤労生徒の継続雇用数値を含む。

したがって、株式会社立ならではのスピード感や多様性に富んだ特色のある教育の実施により、不登校や途中で退学した生徒たちの再チャレンジする機会を増加させることにつながることを期待される。

(3) 多様な教育サービス提供の推進

株式会社立の通信制高校という特性を活かし、実社会に密接した教育により“社会の中に生きる力”を涵養し、大阪市の地域ニーズに応える教育の推進が期待できる。

具体的には、今回、設置予定の通信制高校は、大阪市という都心に立地する「都心型」の通信制高校であり、近畿圏の生徒による日帰り通学が可能となる。「アクセスが便利」、「人と企業が集積」、「多様な教育機関が立地」等の大阪市の特性を最大限に活かし、在宅に加えて、通信制ではあるが、週1～5日程度通学する「通学コース」を設定するなど、通学の便利さを活かした教育が期待できる。

また、実験・実習などを通じて、下記のような、将来を担う子どもたちが、諸課題に立ち向かい、次代を創造するための“力”を養成できる多様な教育サービスの提供が期待できる。

①科学的に考える力

「仮説実験授業」を導入し、自然科学と社会科学の基礎的な概念や原理的な法則を、人類の科学的認識の発展の歴史＝科学史と学習心理学をもとに、問題＋実験を系統的に配列し、仮説を立ててから実験を行い、科学的発見の感動を伴いながら楽しく学習する教育内容となっている。

また、当該事業者は、「科学が好きな人を増やしたい」、「科学的な視点、自然観を身に付けて欲しい」という考えから、産経新聞社等とともに科学検定委員会を結成し、「科学検定」を平成25年7月に実施予定である。

このような資源・ネットワークを活用し、幅広い科学教育を実施することとしている。

②就職できる力

民間企業との連携による実践的キャリア講座やインターンシップなどに取り組み、卒業後の就職支援まで含めたワンストップの教育サービスを提供する内容となっている。

当該事業者は、在学中からアルバイトなどの実践的社会参加と学校におけるキャリア教育を交えることで、「専門的知識や技術を磨く」、「職業生活に役立つ資格を取得する」という目的意識ある職業観の育成を図ることとしている。

③進学できる力

当該事業者は、難関大学への入学を目指す生徒の目標達成に導くため、教材等コンテンツの共同開発・利用など民間教育機関と連携した教育を実践することにより、基礎学力を養成した上で、さらに学力を増進させることとしている。

(4) 若年者の活躍の場づくりの促進

大阪府・市は、「成長戦略」で、国際的にも通用する人材育成とともに、若年者など意欲のある人が能力を発揮できる環境を整備するなど活躍の場づくりを目指している。

通信制高校については、試験やスクーリングのために全国から生徒が登校することとなるが、大阪市は交通アクセスが充実しており、教員の出勤や生徒の通学が容易で、優れた教育環境と多様な教育サービスの提供に適している。

大阪市内に意欲のある若い世代を呼び込み、就業を促進することも期待できる。

6. 構造改革特別区域計画の目標

大阪市に株式会社立の通信制高校を設置することにより、次のような人材育成を重点的に推進する。

人間関係や学校の校則・校風との不適合など多様な原因により、毎年、数千人単位で学校教育からドロップアウトする青少年が生まれている。今後の成長を支える基盤となる人材の育成力強化に向け、不登校の生徒や高校を中途退学した人たちが再チャレンジできる多様な機会を設け、生徒・保護者にとって学校選択の拡大を図る。

また、教室での机上の教育だけでなく、通信制高校の特性を活かし、在学中からアルバイトなど実践的社会参加による経験を積むとともに、キャリア教育を交えることで、「専門的知

識や技術を磨きたい」、「仕事に役立つ資格を取りたい」という目的意識ある職業観の醸成を図り、職業的自立を促進する。さらに、将来的には、海外からの入学生の受け入れを行い、国際的に活躍できる人材の育成など、大阪の成長を支える基盤となる人材育成力の強化を図る。

7. 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

当校がもたらす社会的・経済的効果は、その在籍生徒数及び卒業生徒数をもって測られる。それぞれの見込は以下のとおりである。

	在籍生徒数見込	卒業生数見込
平成 26 年度(見込み)	1,500 名	500 名
平成 27 年度(見込み)	2,200 名	700 名
平成 28 年度(見込み)	3,000 名	1,000 名

また、高等教育機関等への進学者数及び就職者数を下記のように見込む。下記数値のうち 60%程度が大阪市で進学、就職することを見込んでいる。

	進学者数見込	就職者数見込
平成 26 年度(見込み)	230 名	200 名
平成 27 年度(見込み)	320 名	280 名
平成 28 年度(見込み)	460 名	410 名

8. 構造改革特区区域の事業の名称

学校設置会社による学校設置事業(816)

別紙（特定事業番号:816）

1. 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

ルネサンス・アカデミー株式会社

3. 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定を受けた日

4. 特定事業の内容

①事業に関与する主体

ルネサンス・アカデミー株式会社

②設置場所

大阪府大阪市北区芝田 2-9-20 学園ビル

③設置時期

平成 26 年 4 月 1 日

④事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

(1)広域通信制単位制高等学校の開設

当該特区認定申請が認められることにより、ルネサンス・アカデミー株式会社が広域通信制単位制高等学校の設置主体となることが可能となる。

同社は、当該特区が認定された後、広域通信制単位制高等学校の設置認可に係る申請を行い、生徒募集・教育環境・教職員採用等、開校に必要な準備を進めることとなる。

設置認可に当たっては、大阪府私立学校審議会の意見を聴いた上で、大阪府知事が認可を行うこととしており、平成 26 年 4 月からの開校を予定している。

(2)施設

当該校の校舎については、②設置場所に存する民間ビルを以下のとおり賃借する契約を締結し、使用することとしている。

校舎：学園ビル（大阪市北区芝田 2 丁目 9-20）1、3、4、5、7 階部分（各フロアは占有）

面積：1,773 平方メートル

(3)教員組織、教育課程

別表「教員配置計画表」及び別表「教育課程表」のとおりとする。

⑤面接指導等（添削指導、面接指導及び試験）の場所

(1)添削指導

添削指導については、特区区域内に設置される学校において、科目ごとに学習指導要領に定められた回数を行うこととなっている。

生徒は、インターネットに接続されたレポートシステムにより、パソコン、スマートフォン、タブレット等の端末を使用して学習することとなる。

添削課題については、特区区域内の学校に勤務する教員が、個々の生徒の学習進度・学習理解の程度を確認しながら、個々の生徒に相応しい指導を行う。そのため、多様な設問・解答方式（記述式、択一式、複数選択式、並べ替え式、マッチング式、穴埋め式）を採用するほか、記述式の課題については、全日制高校に遜色のない比率で設定し、教員が生徒一人ひとりの回答に対し指導することとしている。記述式以外の課題については、生徒が設問を解答するごとに、正答と解説がシステム上に表示され、その成績が記録されることとなっている。

さらには、科目ごとに特長のある解説動画や文章によるわかりやすい解説を提供するなど、生徒の学習への興味関心を喚起し、学習内容の定着を目指すこととしている。

また、教員は、特区区域内の学校において、レポートの提出が遅れている生徒等への連絡や相談、励ましなどを行うとともに、質問・確認事項への回答、学習方法の助言などの生徒指導を行うこととしている。

(2)面接指導

面接指導は、次の3つのパターンから生徒が選択して履修することとしており、いずれの場合であっても特区区域内の本校および特区区域内の校外施設等で面接指導を行うこととしている。

- ・日帰りスクーリング（集中的、連続5日間など）
- ・日帰りスクーリング（定期的、曜日決めなど）
- ・宿泊スクーリング（3泊4日で年1回参加）

(3)試験

試験は、小論文などの一部の科目を除き、原則、ネット受験とし、教員の監督の下、特区区域内の会場において受験することとしている。

メディアを利用した学習については、教科書会社が配信する「教科書解説動画」（各科目、10時間程度の視聴時間数）を視聴することで計画的・継続的に学習する。

また、生徒は、動画の視聴回ごとに小テストを行い、一定以上の正答を得た場合に、添削課題へ取り組む仕組みとしている。

なお、小テストにおいて、一定以上の正答を得た場合は、メディア学習による成果とし、面接指導時間数を最大10分の6減免することとしている。

5. 当該規制の特例措置の内容

① 当該地域に存在する教育上の特別のニーズ

大阪府の平成 22 年度の青少年（0～29 歳）人口は、東京都・神奈川県に次いで全国 3 位であり、この青少年の健全な育成こそ、次代の大阪のみならず我が国を創る原動力となる。しかしながら、青少年の中でも、未来の中核をなす高校生世代を取り巻く状況は厳しく、平成 23 年度の大阪府内の高校中途退学者数は 4,967 人で、中途退学者率は 2.2%と全国第 1 位となっている。不登校児童生徒を含め新しい時代を創造する大阪の子どもたちが、未来に向かって希望を持ち、自らの夢にチャレンジしていくためには、確かな学力と豊かな人間性を育成し、生きる力を育むことが大切である。

しかし、過去 5 年間の大阪府の中学校卒業者の卒業進路で、通信制高校への進学者が増加しているにもかかわらず、大阪府内の公立及び学校法人立の通信制高校（7 校）の在籍者数は減少傾向となっており、これら進学希望者のうちの一部が、株式会社立をはじめとする全国の通信制高校へ入学している。

このため、生徒・保護者のニーズにあう学校選択が可能となるよう、「アクセスが便利」であり、「人と企業の集積」があり、「多様な教育機関が立地」している大阪市北区内に株式会社立の通信制高校を設置し、生徒の学校選択の幅を広げるものである。

また、大阪は、全国と比べ、15～34 歳に占める若年無業者の割合も高い（全国 2,1% に対し、大阪 2,5%（全国 8 位））。単に経済的な自立という側面だけでなく、社会的に自立した大人へと成長していくために、将来の展望を持って職業を選択できるよう取り組むことが重要な課題であり、国際競争力を勝ち抜く人材の育成や成長を支える基盤となる人材の育成力の強化等を図っていく必要がある。

② 当該事業者が設置する学校が、当該ニーズに対応する教育を行うことが適切かつ効果的であると認めた理由

当該事業者は、ソフトバンクグループのブロードメディア株式会社や民間教育機関として全国展開する株式会社ワオ・コーポレーションからの出資により設立されており、e ラーニングによる学習システムや豊富な学習コンテンツを活用することが期待できる。

例えば、特区内に多く存在する専修学校（北区内 27 校）との連携や株式会社ワオ・コーポレーションの学習コンテンツを活用し、高校卒業資格のみならず大学への進学を十分に支援する内容とするなど、既存通信制高校にない学習コンテンツの提供が可能である。

また、商業立地を活かし、実践的な社会参加型のアルバイトを奨励し「基本的なビジネスマナー」「就職面接のマナー」など就職に必要な基礎的能力に関する内容など、事前・事後、就労中の教育実施を予定する。また「秘書検定」「TOEIC」「簿記」などの資格取得に向けた学習を提供することが可能である。これらのコンテンツも、株式会社ワオ・コーポレーションが既に全国の多くの大学にキャリアデザインコンテンツとして導入の実績を持っている。

このように、通信制というスタイルではあるが、高校卒業資格取得型の通信制高校にとどまる事無く、多様な教育スタイルと実績のある学習システムと学習コンテンツを有した新しい通信制高校となることが期待できる内容となっている。

また、当該事業者に係る学校経営のための資産や知識・経験、社会的信望については、以下のとおりである。

- ・学校の校地・校舎については、賃貸借契約の締結を予定している（賃料：年間約 6,000 万円）。賃料の額から見て、学校運営に必要な資金については現在の会社の資本金 2 億 6,225 万円（資本準備金 1 億 1,225 万円）で十分であると判断している。
- ・当該事業者は、平成 18 年 4 月に通信制高校を設置して以来 6 年以上の運営実績をもち、平成 23 年 10 月には 2 校目の通信制高校を設置している。また、同社の代表取締役社長をはじめ役員が多くは継続して学校運営を担当しており、学校経営を行う経験は十分であると判断できる。
- ・役員は社会的信望は、継続的な学校運営の実績だけでなく、平成 24 年度の生徒数が約 3,000 名を数えるなど、着実に生徒数が増え、同社が運営する学校が生徒及び保護者から受け入れられ支持されていることから、同社及びその役員が社会的信望を有すると判断できる。

③ 評価の方法及び審議会等合議制機関の構成

(1) 評価の方法

当該学校経営の公共性、継続性、安定性が確保されているかを確認するため、当該学校の教育、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、毎年度、当該校から関係書類を提出させるとともに、大阪府において、現地確認等を実施し、教育活動その他の学校運営の状況について評価を行う。

また、評価の結果については、大阪府において、ホームページ上に掲載するなどにより、広く一般に公表する予定である。

(2) 審議会

構造改革特別区域法第 12 条第 8 項に規定する審議会その他の合議制の機関として、大阪府に設置されている「大阪府私立学校審議会」内に特別委員会を設置することとしている。

その構成としては、教育に係る有識者、私立学校関係者及び弁護士、マスコミ関係者等計 7 名で構成し、行政の適正性、公平性、専門性の確保を図ることとしている。

なお、特区認定申請が認定され、ルネサンス・アカデミー社から当該学校の認可申請が提出され次第、本特別委員会の意見を聴いた上で、大阪府において、当該通信制高等学校の認可の審査を行うこととしている。

④ セーフティネットの整備に向けた取り組み

(1) 事業実施主体への指導等について

開校後、当該学校への指導は、これまでから私立学校に関する業務を担当しノウハウを有する大阪府の府民文化部私学・大学課において行うこととし、当該学校が学校教育法や学習指導要領等に基づく適切な教育が実施されるよう、指導・助言を行う。

また、事業が円滑かつ確実に実施されているかどうかを確認するため、大阪府において、

常に生徒数の推移、経営の状況などの把握に努める。

(2)セーフティネットの整備について

当該事業者に対して、学校経営に著しい支障が生じた、又は生じるおそれがある場合を想定し、どのような方法等により在学生の立場に立った適切な就学を維持するかを記載した対応方針の作成を義務付け、これを提出することを求めることとする。

大阪府においては、万一の場合に、生徒等からの他校への転入学に関する相談に応じ、転入学可能性に関する情報提供・指導を行うものとする。

また、今後、生徒の転入学に繋がるような事態に備え、近隣の学校への斡旋など、転入学にあたって域内の学校との協力体制の整備について具体的に検討するよう当該事業者に求めるとともに、大阪府と当該事業者との間で、万一の事態に備えた協力体制について協定を結ぶことも検討している。

⑤情報公開

ルネサンス・アカデミー株式会社は、学校設置会社が備えるべき書類(貸借対照表・損益計算書・営業報告書等の業務状況書類)を当校に備え、書類作成中の期間を除き、学校に入学を希望する者その他の関係人からの請求に基づき、適切に閲覧又は謄写に応じることとしている。

学校活動の様子は、受付での確認、安全対策を講じた上で、学校を公開するとともにホームページ等を通じて情報公開に努めることとしている。

また、地域住民とともにある学校を目指し、日常の地域活動、伝統行事の継承活動などに生徒、教職員が積極的に参加することに努力することとしている。

別表「教員配置計画表」

種別	26年度		27年度		28年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
校長	1		1		1	
教頭	1		1		1	
国語	1	1	1	1	1	1
地理歴史	1	1	1	1	1	1
公民	1		1		1	
数学	1	1	1	1	1	1
理科	2	2	2	2	2	2
保健体育	2		2		2	
美術		1		1		1
外国語	2	2	2	2	2	2
家庭		1		1		1
情報		1		1		1
音楽		1		1		1
養護	1		1		1	
進路		1		1		1
小論文		1		1		1
事務	5	4	5	4	5	4
合計	18	17	18	17	18	17

別表「教育課程表」(●必履修、◎選択必修、○選択)

教科	科目	単位数	必履修および選択 ●必履修 ◎選択必修 ○選択	標準的な履修モデル		
				1年次	2年次	3年次
国語	国語総合	4	●			
	国語表現	3	○	3	4	
	現代文A	2	○			2
	現代文B	4	○			
	古典A	2	○			
	古典B	4	○			
地理歴史	世界史A	2	◎		2	
	世界史B	4	◎			
	日本史A	2	◎			2
	日本史B	4	◎			
	地理A	2	◎			
	地理B	4	◎	4		
公民	現代社会	2	◎		2	
	倫理	2	◎			
	政治・経済	2	◎			2
数学	数学Ⅰ	3	●	3		
	数学Ⅱ	4	○			
	数学Ⅲα	3	○			
	数学Ⅲβ	2	○			
	数学A	2	○		2	
	数学B	2	○			
	数学活用	2	○			
理科	科学と人間生活	2	◎	2		
	物理基礎	2	◎			
	化学基礎	2	◎			2
	生物基礎	2	◎	2		
	地学基礎	2	◎		2	
	物理	4	○			
	化学	4	○			
	生物	4	○			
	理科課題研究	1	○			1
	保健体育	体育Ⅰ	2	●	2	
体育Ⅱ		3	●		3	
体育Ⅲ		2	●			2
保健		2	●		2	
芸術	音楽Ⅰ	2	◎			2
	美術Ⅰ	2	◎	2		
外国語	コミュニケーション英語基礎	2	○			
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	●		3	
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	○			4
	コミュニケーション英語Ⅲ	4	○			
	英語表現Ⅰ	2	○			
	英語会話	2	○			
家庭	家庭基礎	2	◎	2		
	家庭総合	4	◎			4
情報	社会と情報	2	◎		2	
	情報の科学	2	◎			
総合学習	総合的な学習Ⅰ	1	●	1		
	総合的な学習Ⅱ	1	●		1	
	総合的な学習Ⅲ	1	●			1
学校設定	英語演習A	2	○	2		
	英語演習B	2	○			2
	科学と社会	2	○			
	キャリアデザインⅠ	2	○			
	キャリアデザインⅡ	2	○			
	キャリアデザインⅢ	2	○			
	日本語表現法Ⅰ	2	○			
	日本語表現法Ⅱ	2	○			
	小論文演習Ⅰ	2	○	2		
	小論文演習Ⅱ	2	○		2	
	小論文演習Ⅲ	2	○			2
				25	25	26
					76	